

新型コロナの流行で見えてきた在宅勤務の課題

◆在宅勤務制度の運用を続けるには具体的に見えてきた課題への取り組みが必要

日本では2020年3月以降の新型コロナウイルスの感染拡大に対して、社員に在宅勤務を原則としてオフィスでの勤務を制限する企業が増えた。その後感染拡大が収束しつつあることから緊急事態宣言が5月に解除され、企業も出社して勤務する者の比率を徐々に増やすことを検討し始めている。

ただ再度の感染拡大や自然災害が発生するなどの非常時に備えて在宅勤務制度を拡充させる企業も少なくない。たとえば日立製作所は非常時にも通常通り企業活動を継続可能な体制を目指して、在宅勤務を標準とした働き方を進める。具体的には月3,000円の在宅勤務手当などの各種手当の充実や在宅勤務のために社員が購入した情報機器の補助などを行う。日本生産性本部の調査では、感染防止のため在宅勤務などを行った人の6割超が収束後も在宅勤務を続けたいとしており、社員の要望に応える企業が今後増えてきそうだ。今回の新型コロナウイルスの感染拡大で在宅勤務を多くの企業が経験したことで、具体的に見え始めた在宅勤務制度を運用する際の課題に企業は今後取り組む必要がある。

①在宅勤務を円滑に行うための設備の充実

課題の第一は在宅勤務を行うための情報機器や通信環境の整備である。社員1人に1台のパソコンを用意していても、持ち運びしにくいデスクトップ型だったり、自宅から企業のシステムに接続する通信環境の整備が遅れていた企業は多くの社員が在宅勤務を始めたくてもできなかった。また在宅勤務を行う社員が多すぎて通信速度が遅くなり、企業の情報システムを普段と同じ快適さで利用できない企業も多かった。在宅勤務制度を始めるには、実施可能な環境整備のための企業の設備投資や社員が在宅勤務を可能とするための費用の補助がまず必要である。

②在宅勤務に合わせたセキュリティの確保と社員への教育

在宅勤務者の急増はセキュリティ維持にも課題があることを示した。利用が集中して通信が遅くなり、仕事ができないことを理由に、使用を禁じている個人の情報機器やソフトウェアを使って連絡や情報共有を行う社員が出てきた。こうし

た規則違反が増えると機密情報や情報資産が流出する危険が高まる。在宅勤務者の増加などから急激に需要が高まったWeb会議・ミーティングツール「Zoom」は20年3月から4月にかけてアプリの脆弱性やセキュリティ上の懸念、プライバシー面での問題が次々と指摘された。今後重要な情報が漏えいした企業のニュースが報じられる可能性がある。こうした危険を避けるには、在宅勤務でもセキュリティを維持する仕組みや、社員へのセキュリティ教育が必要になってくる。

③ 出社が前提のシステムは見直しが必要

在宅勤務で対応できず、やむなく出社する業務の存在も明らかになってきた。たとえば押印を必要とする書類やその書類の決済、また記録として紙の書類を作成・保存するよう義務付けた業務などである。国は新型コロナウイルスの感染拡大にともない在宅勤務を推進させようと行政手続きから押印と印紙、公的な添付書類を省略しようと検討を始めた。企業もさらに必要書類や手続きの見直し、必要書類の電子化、ペーパーレス化を進めるべきだろう。

④ コミュニケーション不足への対策

在宅勤務を経験するとコミュニケーションの問題が改めて指摘された。ブレインストーミングなど発散型の会議はやりにくい、ちょっとした頼み事がしづらい、打ち合わせ後や、席に立ち寄って会話する雑談の機会が無くなったなどである。社員が在宅勤務でオフィス勤務同様の成果を出すには、企業はこれらの問題を克服する手法やノウハウを今後蓄え、実施していく必要がある。

⑤ モチベーションとしての見えない報酬への配慮

コミュニケーションに加えて、社員のやる気や働きがいを陰で支えている「見えない報酬」への配慮も必要になる。見えない報酬とは同僚との昼食や会話、仕事帰りの飲食が社員のやる気や働きがいを引き出すことである。この見えない報酬は仕事の能率を向上させたり、新しいアイデアを生み出すこともある。在宅勤務制度を拡充する際には見た目の合理性を追求するだけでなく、社員のやる気や働きがいを陰で支えている見えない報酬への配慮が必要である。そのためには、在宅勤務の日は仕事に集中して成果をあげることに専念させ、出勤日は社員が共同で楽しみながら仕事をさせるなどの工夫も考えるべきだろう。 【藤井和則】